



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロップメント 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL http://www.idnet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 中谷 昌義 TEL 03-3264-3571
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,554	7.3	1,105	14.0	1,133	17.5	654	19.2
28年3月期	20,082	6.4	970	0.4	964	△3.4	548	7.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,057百万円 (-%) 28年3月期 △44百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	60.13	59.51	9.5	10.9	5.1
28年3月期	50.73	50.30	8.3	9.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,552	7,321	69.0	666.68
28年3月期	10,319	6,509	62.7	596.65

(参考) 自己資本 29年3月期 7,281百万円 28年3月期 6,471百万円

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,185	△137	△801	2,391
28年3月期	187	△219	△231	2,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00	264	46.0	3.8
29年3月期	-	0.00	-	37.00	37.00	420	61.5	5.9
30年3月期(予想)	-	0.00	-	37.00	37.00		41.2	

(注) 1. 当社は、平成29年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。平成28年3月期の配当については、分割前の株式に対するものであります。

2. 平成29年3月期については、株式分割にともなう調整を行わず、37円00銭としております。これは株式分割前1株当たり期末配当に換算すると55円50銭となり、実質的に20円50銭の増配となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,621	0.3	600	20.6	600	23.3	400	18.1	36.62
通期	22,650	5.1	1,470	32.9	1,450	28.0	980	49.8	89.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、P. 20の「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	12,044,302株	28年3月期	12,044,302株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,122,461株	28年3月期	1,198,165株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,881,240株	28年3月期	10,821,029株

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,785	11.1	1,161	25.6	1,171	27.6	791	5.5
28年3月期	18,716	21.2	925	31.3	917	8.2	750	48.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	72.72	71.96
28年3月期	69.32	68.74

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	10,545		7,394		70.0		675.80	
28年3月期	10,070		6,695		66.3		615.80	

(参考) 自己資本 29年3月期 7,380百万円 28年3月期 6,679百万円

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況・次期の見通し」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月26日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
6. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)における日本経済は、一部に伸び悩みがあるものの、雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復傾向にあります。一方で、世界経済も概ね回復傾向ながら、米国の今後の政策動向や、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行き懸念、ヨーロッパの政治情勢の不確実性など、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域である情報サービス産業におきましては、経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」(平成29年4月14日発表)によりますと、各月において概ね前年を上回る水準で推移しており、事業環境には改善がみられます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組みとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行っていました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において売上高が増加しました。また、ソフトウェア開発事業においても売上が伸びたため、当社グループの当連結会計年度における売上高は、215億54百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

収益面におきましては、株式会社テラコーポレーションの株式取得に関わる業務委託費(販管費)の発生、および退職給付制度変更(平成28年4月に確定拠出企業年金制度への移行)にともなう退職給付費用(売上原価および販管費)の増加(注)に加え、一部に外注費単価の上昇がみられるものの、前期に実施した本社移転による負担(販管費)の減少、前期に発生したソフトウェア開発事業の不採算案件の収束により、営業利益は11億5百万円(同14.0%増)、経常利益は11億33百万円(同17.5%増)となりました。また、退職給付制度の変更により、確定拠出企業年金制度への移行部分についての退職給付債務減少による特別利益を計上し、固定資産(社員寮)の売却に加え、貸倒引当金繰入額等による特別損失を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は6億54百万円(同19.2%増)となりました。

(注)：前年度は毎月、年金資産への掛金31百万円の拠出と、退職給付に係る負債として9百万円の費用計上を行ってまいりました。今年度は制度変更にともない、年金資産への掛金が消滅し、毎月の確定拠出年金への拠出金約27百万円を費用として計上することとなったため、前年度までの毎月9百万円の費用との相殺により、退職給付費用が毎月約18百万円となり、当連結会計年度で218百万円増加いたしました。なお、これらの影響は、すでに連結業績予想に織り込み済みのため、今年度の連結業績予想への影響はございません。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

① システム運営管理

既存の金融系運営管理業務が売上が大きく増加しました。また、金融系のプラットフォーム開発業務(注)も既存顧客の深耕拡大により大きく売上が伸びたため、売上高は120億70百万円(同3.0%増)となりました。

② ソフトウェア開発

制度改正、法改正対応等によって公共系の売上が大きく増加しました。また、システム統合や更改対応により、金融系の売上も増加したため、売上高は86億9百万円(同14.5%増)となりました。

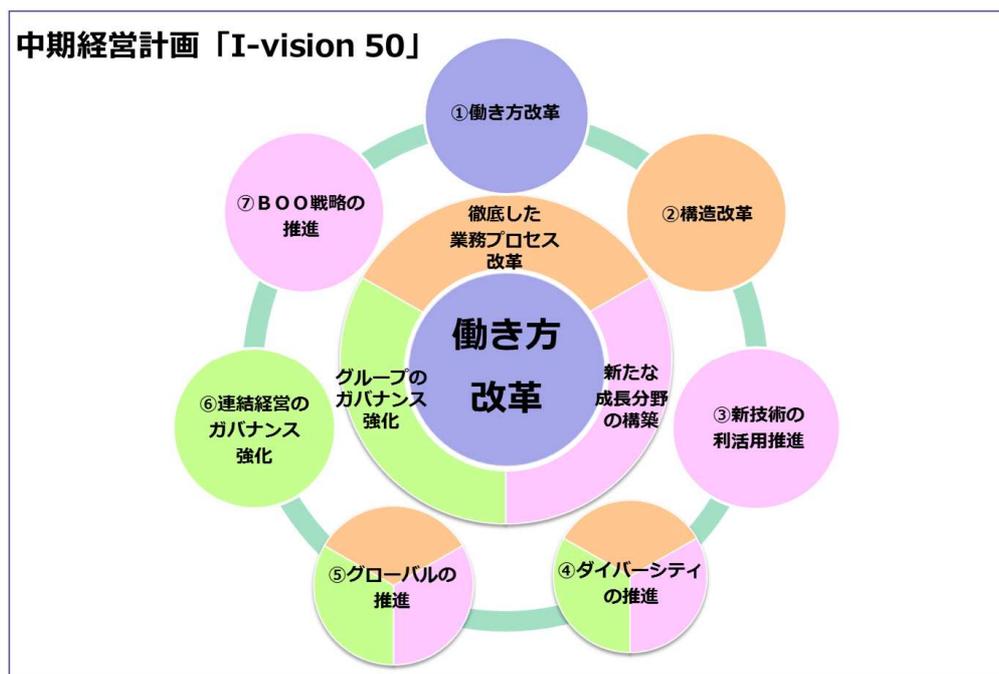
③ その他

セキュリティ販売の売上増に加え、海外現地法人の売上が増加したものの、コンサルティングの売上が減少したため、売上高は8億75百万円(同4.3%増)となりました。

(注)：プラットフォーム開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

《経営施策の取り組み状況》

当社グループは、平成28年4月に策定した中期経営計画『I-vision 50』(平成29年3月期～平成31年3月期)のもと、「より高い品質のサービスをより早くお客さまに」という考え方のもと、平成31年3月期における売上高240億円、営業利益16.8億円達成に向けて、施策に取り組んでおります。この『I-vision 50』を支えるものとして、働き方改革を念頭に「徹底した業務プロセスの改革(BPR)」「新たな成長分野の構築」「グループのガバナンス強化」の3つを基本方針と定め、次の7つを重点施策として位置づけ、取り組んでいます。①働き方改革、②構造改革、③新技術の利活用推進、④ダイバーシティの推進、⑤グローバルの推進、⑥連結経営のガバナンス強化、⑦BOO戦略の推進。社員やパートナーのさらなる成長を促すことにより、これら7つの重点施策への取り組みを推進し、向上した収益を賃金水準の向上に繋げることで、より高い業績目標へチャレンジする好循環を生み出し、社員以外のステークホルダーに対しても、公正な利益還元を可能とする環境を整えます。



なお、今期における取り組み状況は以下のとおりでございます。

注：下記の □ 内は、該当の重点施策の番号と対応いたします。

①働き方改革

生産性向上、および優秀な人財（注）確保のため、ワークライフバランスを重視し、魅力ある職場づくりを通じた「働き方改革」に全社をあげて取り組んでおります。

- ・女性活躍推進法にもとづく優良企業認定マーク「えるぼし」の取得 □〔①, ④〕
- ・「健康経営」への取り組み □〔①〕
- ・「働き方改革」担当役員の任命 □〔①〕

（注）：当社は、社員が会社の重要な財産のひとつであるとの考えから、「人材」を「人財」と表記しています。

②構造改革

過去の慣習にとらわれず仕事のやり方を抜本的に変革し、新たな業務プロセスの創造を進めます。また権限委譲、ITシステム化を進めることで、組織全体の生産性向上を図ります。

- ・海外拠点 決定・決裁権限基準の見直し □〔②, ⑥〕
- ・間接部門 業務プロセス見直しプロジェクトチーム発足 □〔②〕

③新技術の利活用推進

既存サービスの競争力強化、生産性および品質向上のため、新技術の取り込みを積極的に進めております。

- ・米国Seceon Inc.（セキオン）との独占販売契約締結 □〔③, ⑤〕
- ・救急医療・災害対応におけるIoT利活用モデル実証事業へのクラウドセキュアサーバサービス提供開始 □〔③〕
- ・中小企業向けマネージド・セキュリティサービス（iD-MSS）提供開始 □〔③〕
- ・スマートグラスの業務活用開始 □〔③, ②〕
- ・救急ドローンを用いた傷病者早期発見の実証実験参加 □〔③〕
- ・AI・機械学習を活用した最先端セキュリティソリューション「Seceon（セキオン）OTM」販売開始 □〔③, ⑤〕

④ダイバーシティの推進

グローバル戦略を確実に推進していくための人財育成、および人財の多様化を通じて、変化し続けるビジネス環境への対応力強化や組織の活性化を図っております。

- ・女性管理職比率 14.0% □〔④〕
- ・社員に占める外国籍社員の割合 9.8% □〔④, ⑤〕

⑤グローバルの推進

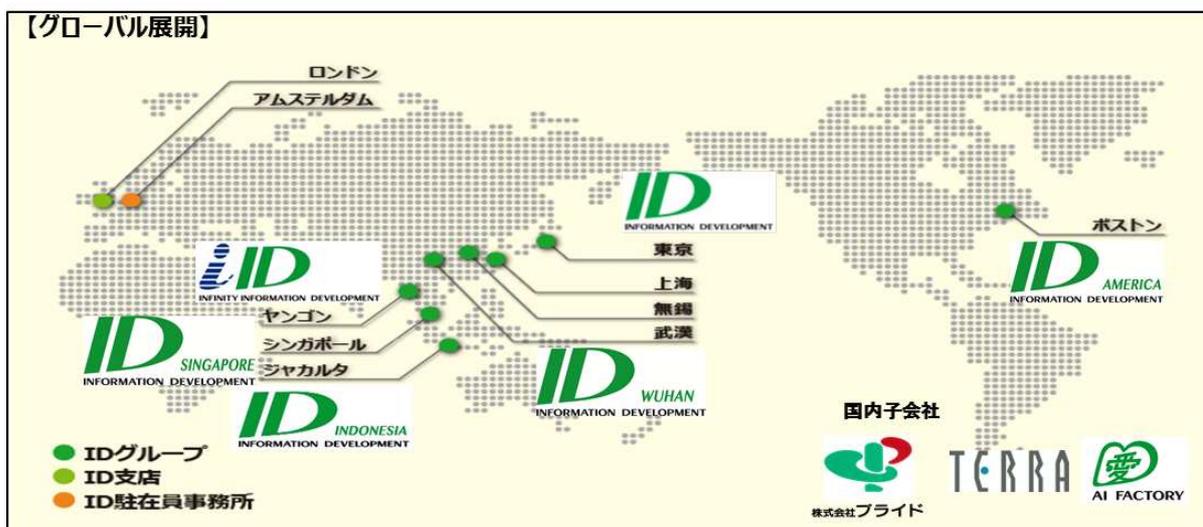
日本企業の海外展開への対応、およびグローバル競争力強化のため、積極的に海外展開を進めております。より高い品質の商品やサービスを海外に向けて打ち出し、9つの海外拠点(下図、グローバル展開参照)を通じて24時間365日体制でのサポートを提供いたします。

- ・アムステルダム駐在員事務所設立 [(5), (3)]
- ・連結子会社、艾迪系統開発(武漢)有限公司によるCMMI®成熟度レベル3達成 [(5)]
- ・艾迪系統開発(武漢)有限公司による中国ITサービス・スタンダード3級達成 [(5)]

⑥連結経営のガバナンス強化

国内外あわせて12拠点間(下図、グローバル展開参照)との密なコミュニケーションにより、それぞれのソリューションを結集し、企業価値最大化を図っております。各拠点が持つ人財やノウハウ、営業状況などを含めた、経営情報をスピーディに把握し、グループ全体でお客さまの課題解決に努めます。

- ・Infinity Information Development Co., Ltd.の株式の取得(子会社化) [(6)]



⑦BOO戦略の推進

当社グループの事業内容は、システム運営管理、ソフトウェア開発、サイバーセキュリティ、コンサルティングと多岐にわたります。

BOO戦略とは、ひとつのお客さまに対して幅広いサービスをご提供することであり、当社グループの様々なサービスを日本国内のみならず、海外でもご提供させていただけるよう推進してまいります。

・次期の見通し

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復傾向にあります。世界経済も全体としては緩やかに回復しているものの、米国の今後の政策動向や、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行き懸念、ヨーロッパの政治情勢の不確実性など、不透明な状況で推移いたしました。このような経済状況のもと、当社グループの事業領域である情報サービス産業の事業環境は改善がみられます。こうした状況をふまえ、平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は226億50百万円(同5.1%増)、営業利益は14億70百万円(同32.9%増)、経常利益は14億50百万円(同28.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億80百万円(同49.8%増)を計画しております。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金の増加2億23百万円、土地の減少2億13百万円および投資有価証券の増加2億9百万円などにより前連結会計年度末に比べ2億32百万円増加し、105億52百万円となりました。

負債は仕入債務の増加79百万円、有利子負債の減少5億44百万円、未払法人税等の増加98百万円、繰延税金負債の増加1億49百万円および退職給付に係る負債の減少5億15百万円などにより前連結会計年度末に比べ5億79百万円減少し、32億30百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益6億54百万円、配当金の支払いによる減少2億64百万円および退職給付制度の一部終了などによるその他の包括利益累計額の増加3億97百万円などにより、前連結会計年度末に比べ8億12百万円増加し、73億21百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	11億85百万円	(前年同期比	+9億98百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1億37百万円	(前年同期比	+81百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8億1百万円	(前年同期比	△5億70百万円)
現金及び現金同等物の期末残高	23億91百万円	(前年同期比	+2億23百万円)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11億33百万円、減価償却費2億10百万円、減損損失1億47百万円、賞与引当金の増加額54百万円および法人税等の支払額3億70百万円を主体に11億85百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億32百万円、有形固定資産の売却による収入1億4百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出92百万円を主体に△1億37百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額4億80百万円、長期借入金の返済による支出60百万円および配当金の支払額2億63百万円を主体に△8億1百万円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ2億23百万円増加し、23億91百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	55.9	61.1	65.3	62.7	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.3	47.3	70.3	61.2	122.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	△58.5	1.8	5.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	103.2	△1.9	72.9	20.0	229.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。当期末におきましては、平成28年10月31日に公表いたしました「株式分割および分割にともなう定款の一部変更ならびに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、普通配当を35円から2円増配し、37円といたします。

また、内部留保資金につきましては、顧客ニーズの高いプラットフォーム開発業務に精通した技術者の育成、AIやIoTなど新技術を利用したサービスの構築、新規商材の獲得、また中国のみならずシンガポール、ミャンマー、インドネシア、米国、ヨーロッパも含めたグローバル戦略の推進等への投資に充て、今後の事業の拡大、業績の向上に努力してまいります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり37円の年間配当（全て期末配当）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 情報管理について

個人情報をはじめとする情報資産を適切に取り扱うため「情報管理基本方針」、「個人情報保護方針」など各種規程を整備しております。また、情報管理全般に係る企画・立案および推進を統括する情報管理統括責任者を選任するとともに、情報管理全般について組織横断的に協議を行う情報管理委員会を設置し、情報管理体制強化に努めております。加えて、さまざまなセキュリティ対策を講じるとともに、繰り返し教育を施す等、人的な面での啓発、向上にも努めております。また、継続的改善を狙い平成15年9月にPマークを、平成19年2月には、ビジネス・プロセス・アウトソーシング業務においてISO27001（情報セキュリティ）の認証を取得し、維持・継続しております。

今後も情報セキュリティの維持・向上を図り、お客様に満足いただけるサービスを提供してまいります。万が一、不正アクセスや重大なエラー等により、お客様や取引に関する情報の紛失、改ざん、漏えい等が発生させた場合には、当社グループの信用は失墜し、経営成績および財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

② ソフトウェア開発および基盤環境構築業務遂行上のリスクについて

高度化、複雑化、短納期化するソフトウェア開発および基盤環境構築業務においては、開発途中での要件変更、品質の低下、納期遅延などの問題が発生するリスクがあります。当社では、これらのリスクをヘッジするために、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを導入しています。また、業務管理部門、品質管理部門は各プロジェクトのQCD（品質、コスト、納期）状況のリアルタイム監視を通じて、異常を検知・予測し、早期に対策を講じて不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、このような取り組みにもかかわらず障害が防止できない場合、追加費用が発生して採算が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ システム運営管理業務遂行上のリスクについて

システム運営管理業務において、誤操作等によるシステム障害や情報提供の遅延等が発生させる可能性は、皆無ではありません。当社グループでは、このような障害を未然に防止するため、品質管理部門を設け、「障害の未然防止研修」「障害要因分析・フィードバック」「現場立ち入り検査」等を企画実施しております。またISO9001認証を取得し、品質向上を図っております。しかしながら、大規模なシステム障害等が発生させた場合、損害賠償責任が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材確保のリスクについて

最新のIT技術への対応、顧客満足度の向上のためには、優秀な人材の確保は重要な課題です。当社グループは、人事制度を見直し、付加価値の高い人材を確保するよう努め、採用活動に注力しております。しかしながら、優秀な人材を確保・育成できない場合、また事業変革に伴うニーズにマッチした人材の補充ができない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ パートナー会社からの要員調達について

当社グループは、案件ニーズにマッチした人材を機動的に調達するため、パートナー会社からの要員調達についても積極的に進めております。150社強のパートナー会社との協力関係を深め、かつ新規のパートナー会社の開拓にも注力し、要員の調達力向上に努めております。しかしながら、要員の調達が不調に終わった場合、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の取引先への依存について

当社グループは、みずほフィナンシャルグループ傘下の企業への売上高比率が高くなっております。同グループとの受託業務について変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業買収リスクについて

当社グループは、M&Aによる事業の拡大を経営戦略のひとつとしております。それらを実施する場合には、対象企業の財務内容等についてデューディリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めておりますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害・テロ・感染症等について

当社グループは、地震・洪水等の大規模災害、テロ等の犯罪行為、感染症の流行等の業務遂行が阻害されるような場合であっても、その影響を最小限に抑えるべく、業務継続計画（BCP）および危機管理マニュアルの策定、バックアップセンターの確保、安否確認システムの導入、防災訓練等の対策を講じております。しかしながら、自然災害・テロ・感染症等による被害は完全に回避できるものではなく、想定規模を超える被害発生時には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ グローバル事業に関するリスク

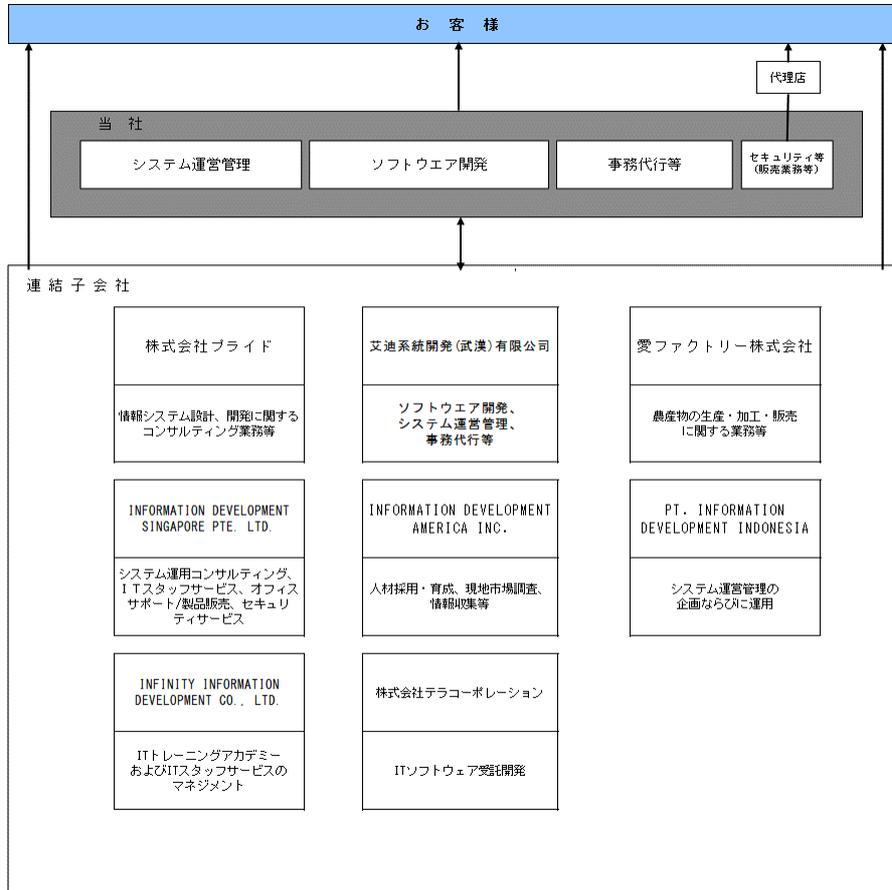
当社グループは、事業戦略の一環として、中国、シンガポール、ミャンマー、インドネシア、米国、ヨーロッパを中心にグローバル事業を推進しております。その場合、グローバル経済や為替などの経済動向、取引をめぐる法規制、商習慣の違い、政治的・社会的変動等のさまざまな要因が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社8社により構成され、①システム運営管理、②ソフトウェア開発、③その他の3つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。なお、子会社である愛ファクトリー株式会社は特例子会社として、農産物の生産・加工・販売に関する業務等を行っております。

区分	内容	会社名
システム運営管理	<ul style="list-style-type: none"> 顧客のコンピュータ部門に常駐して情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行う業務 システムの新規導入や再構築の際の運用構築業務 	当社 艾迪系統開発(武漢)有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIA
ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> 顧客のソフトウェア開発を一括で請け負い、当社グループ内で開発を行う受託開発業務 顧客の事業所に常駐してソフトウェア開発を行う業務 	当社 艾迪系統開発(武漢)有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. 株式会社テラコーポレーション
その他	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークセキュリティ商品の販売およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス業務 情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング業務 事務代行業務等 人材採用・育成、現地市場調査、情報収集等 	当社 株式会社プライド 艾迪系統開発(武漢)有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC. INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. INFINITY INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.

各事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さまに対して高品質で効率的なシステム構築やシステム運営管理等の情報サービスの提供を実現し、お客さまの発展と情報化社会の進展に貢献することを経営の基本方針としております。また、以下の点をキーワードとして情報技術と品質の向上に努めております。

- ①卓越した技術
- ②高品質のサービス
- ③未知への挑戦

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、競争力の強化と企業価値の向上を図るため、売上高の増加と営業利益率の改善を重要と考えており、これらの経営指標の向上に継続的に努力してまいります。

＜重点数値目標＞

平成31年3月期

- ①売上高 240億円
- ②営業利益率 7.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはさらなる成長拡大のため、平成31年の創業50周年に向けて中期経営計画『I-vision 50』（平成29年3月期～平成31年3月期）を策定いたしました。従来からの「継続的成長」という基本的な考え方を継承し、「徹底した業務プロセスの改革（BPR）」「新たな成長分野の構築」「グループのガバナンス強化」の3つを基本方針と定め、諸施策に取り組んでまいります。各施策については、〈経営施策の取り組み状況〉に記載のとおりです。

(4) 会社の対処すべき課題

平成28年の国内IT市場は対前年比増で、5年連続のプラス成長を達成しています。今後、日系企業のグローバル展開の拡大に加え、IoT・AI・ウェアラブル等の新分野の事業化進展など、業界を取り巻く環境は大きく変化しており、これらに迅速かつ柔軟に対応することが要求されています。

このような環境下において、当社グループはお客さまニーズを発掘する提案力や、それに応えられるサービス力の向上、グローバルビジネスに対応できる人財の育成が優先課題と考えております。具体的には、お客さまニーズの発掘からソリューション提示まで行う提案力の強化、プラットフォーム開発技術者の育成、AIなどの新技術を利用したサービスの構築、グローバル対応に向けた技術力と語学力を兼ね備えた人財の育成等に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,267,365	2,491,228
受取手形及び売掛金	3,836,114	3,874,257
仕掛品	26,753	48,987
繰延税金資産	235,164	264,433
その他	186,557	222,680
貸倒引当金	△64	△64
流動資産合計	6,551,890	6,901,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,580,807	1,491,077
減価償却累計額	△659,271	△586,575
建物及び構築物(純額)	921,536	904,502
車両運搬具	15,553	15,553
減価償却累計額	△12,465	△13,507
車両運搬具(純額)	3,087	2,045
機械及び装置	15,957	15,957
減価償却累計額	△4,094	△7,508
機械及び装置(純額)	11,862	8,448
工具、器具及び備品	426,694	463,452
減価償却累計額	△211,623	△279,822
工具、器具及び備品(純額)	215,070	183,629
土地	1,047,790	834,180
有形固定資産合計	2,199,347	1,932,805
無形固定資産		
のれん	53,230	57,816
ソフトウェア	100,587	93,870
その他	770	760
無形固定資産合計	154,587	152,447
投資その他の資産		
投資有価証券	909,269	1,118,795
繰延税金資産	119,883	18,151
差入保証金	220,947	226,783
その他	171,463	265,380
貸倒引当金	△7,500	△63,600
投資その他の資産合計	1,414,064	1,565,511
固定資産合計	3,768,000	3,650,765
資産合計	10,319,890	10,552,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	643,294	722,429
短期借入金	860,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	—
未払法人税等	254,426	352,877
賞与引当金	556,661	615,998
役員賞与引当金	17,225	15,165
受注損失引当金	54,633	31,625
その他	659,008	771,915
流動負債合計	3,105,249	2,890,012
固定負債		
繰延税金負債	—	149,009
退職給付に係る負債	563,124	47,458
役員退職慰労引当金	13,700	4,780
その他	128,725	139,721
固定負債合計	705,550	340,969
負債合計	3,810,800	3,230,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	569,688	568,829
利益剰余金	5,789,599	6,173,153
自己株式	△562,633	△533,302
株主資本合計	6,388,999	6,801,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,691	358,560
為替換算調整勘定	150,305	121,757
退職給付に係る調整累計額	△277,597	—
その他の包括利益累計額合計	82,398	480,317
新株予約権	16,144	13,953
非支配株主持分	21,547	26,009
純資産合計	6,509,090	7,321,305
負債純資産合計	10,319,890	10,552,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,082,605	21,554,874
売上原価	16,108,713	17,569,640
売上総利益	3,973,891	3,985,233
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150,064	148,675
給料手当及び賞与	1,152,625	1,160,704
賞与引当金繰入額	84,198	84,435
役員賞与引当金繰入額	17,225	15,165
退職給付費用	14,140	40,605
役員退職慰労引当金繰入額	2,746	2,266
法定福利及び厚生費	262,973	257,507
地代家賃	224,944	132,454
減価償却費	150,205	145,071
のれん償却額	63,876	67,083
その他	880,690	825,448
販売費及び一般管理費合計	3,003,691	2,879,417
営業利益	970,200	1,105,815
営業外収益		
受取利息	9,088	3,252
受取配当金	14,966	14,250
受取保険金及び配当金	750	7,980
助成金収入	7,965	17,732
その他	7,916	9,501
営業外収益合計	40,688	52,717
営業外費用		
支払利息	9,391	5,215
コミットメントライン手数料	17,661	17,690
その他	19,071	2,381
営業外費用合計	46,124	25,287
経常利益	964,763	1,133,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	64	7
投資有価証券売却益	53,536	—
新株予約権戻入益	864	288
補助金収入	7,852	—
退職給付制度終了益	—	207,390
段階取得に係る差益	—	5,159
特別利益合計	62,318	212,845
特別損失		
固定資産売却損	16	25
固定資産除却損	5,289	416
投資有価証券売却損	—	178
固定資産圧縮損	7,852	—
施設利用権評価損	7,252	—
減損損失	1,445	147,772
貸倒引当金繰入額	—	54,590
貸倒損失	—	9,661
特別損失合計	21,854	212,643
税金等調整前当期純利益	1,005,227	1,133,447
法人税、住民税及び事業税	289,881	421,517
法人税等調整額	162,855	52,749
法人税等合計	452,737	474,266
当期純利益	552,490	659,181
非支配株主に帰属する当期純利益	3,553	4,840
親会社株主に帰属する当期純利益	548,936	654,340

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	552,490	659,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,888	149,160
為替換算調整勘定	△54,749	△28,548
退職給付に係る調整額	△631,399	277,597
その他の包括利益合計	△597,260	398,209
包括利益	△44,770	1,057,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△48,369	1,052,259
非支配株主に係る包括利益	3,599	5,131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	541,352	5,464,535	△553,811	6,044,422
当期変動額					
剰余金の配当			△223,872		△223,872
親会社株主に帰属する 当期純利益			548,936		548,936
自己株式の取得				△100,331	△100,331
自己株式の処分		28,335		91,508	119,844
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28,335	325,064	△8,822	344,577
当期末残高	592,344	569,688	5,789,599	△562,633	6,388,999

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	120,847	205,054	353,802	679,704	17,759	18,618	6,760,504
当期変動額							
剰余金の配当							△223,872
親会社株主に帰属する 当期純利益							548,936
自己株式の取得							△100,331
自己株式の処分							119,844
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	88,843	△54,749	△631,399	△597,305	△1,614	2,929	△595,991
当期変動額合計	88,843	△54,749	△631,399	△597,305	△1,614	2,929	△251,413
当期末残高	209,691	150,305	△277,597	82,398	16,144	21,547	6,509,090

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	569,688	5,789,599	△562,633	6,388,999
当期変動額					
剰余金の配当			△264,896		△264,896
親会社株主に帰属する 当期純利益			654,340		654,340
自己株式の取得				△2,671	△2,671
自己株式の処分		△858		32,002	31,143
連結範囲の変動			△5,891		△5,891
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△858	383,553	29,330	412,025
当期末残高	592,344	568,829	6,173,153	△533,302	6,801,025

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	209,691	150,305	△277,597	82,398	16,144	21,547	6,509,090
当期変動額							
剰余金の配当							△264,896
親会社株主に帰属する 当期純利益							654,340
自己株式の取得							△2,671
自己株式の処分							31,143
連結範囲の変動							△5,891
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	148,868	△28,548	277,597	397,918	△2,191	4,461	400,189
当期変動額合計	148,868	△28,548	277,597	397,918	△2,191	4,461	812,214
当期末残高	358,560	121,757	—	480,317	13,953	26,009	7,321,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,005,227	1,133,447
減価償却費	199,877	210,495
減損損失	1,445	147,772
のれん償却額	63,876	67,083
固定資産除却損	471	416
固定資産売却損益(△は益)	△48	17
固定資産圧縮損	7,852	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△53,536	178
施設利用権評価損	7,252	—
貸倒損失	—	9,661
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△5,159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64	54,440
賞与引当金の増減額(△は減少)	△166,658	54,574
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,750	△2,060
受注損失引当金の増減額(△は減少)	54,633	△23,007
退職給付に係る資産・負債の増減額	△269,351	△231,411
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,746	△39,819
受取利息及び受取配当金	△24,055	△17,503
支払利息	9,391	5,215
為替差損益(△は益)	18,443	1,568
補助金収入	△7,852	—
売上債権の増減額(△は増加)	△234,684	28,126
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,512	△23,577
仕入債務の増減額(△は減少)	135,604	59,892
未払消費税等の増減額(△は減少)	△266,238	28,943
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△21,568	△3,562
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,649	59,709
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△15,989	△6,963
その他の固定負債の増減額(△は減少)	33,905	15,219
その他	16,411	20,052
小計	482,606	1,543,749
利息及び配当金の受取額	18,471	17,938
利息の支払額	△9,370	△5,166
法人税等の支払額	△304,062	△370,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,645	1,185,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3
定期預金の払戻による収入	50,000	31,055
有形固定資産の取得による支出	△553,519	△132,856
有形固定資産の売却による収入	128	104,708
無形固定資産の取得による支出	△50,462	△25,640
投資有価証券の取得による支出	△55,297	△2,225
投資有価証券の売却による収入	156,234	1,042
子会社株式の取得による支出	—	△92,011
貸付けによる支出	△3,714	△2,540
貸付金の回収による収入	2,347	4,013
差入保証金の差入による支出	△5,492	△16,650
差入保証金の回収による収入	247,279	5,192
その他	△7,265	△11,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,762	△137,883

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△480,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△100,331	△2,671
自己株式の売却による収入	103,555	9,094
配当金の支払額	△221,661	△263,505
非支配株主への配当金の支払額	△670	△670
その他	△2,315	△4,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,423	△801,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,630	△22,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△318,171	223,862
現金及び現金同等物の期首残高	2,485,537	2,167,365
現金及び現金同等物の期末残高	2,167,365	2,391,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ994千円増加しております。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成28年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

本移行に伴う退職給付債務の減少による特別利益207,390千円を当連結会計年度に計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」の2つを報告セグメントとしております。

「システム運営管理」は、情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行っております。

「ソフトウェア開発」は、ソフトウェアの受託開発ならびに顧客先常駐のソフトウェア開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高および内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,721,462	7,521,720	19,243,182	839,423	20,082,605	—	20,082,605
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,895	13,281	52,176	77,761	129,937	△129,937	—
計	11,760,357	7,535,001	19,295,358	917,184	20,212,543	△129,937	20,082,605
セグメント利益又は 損失(△)	1,845,702	1,216,816	3,062,518	△45,113	3,017,405	△2,047,204	970,200
セグメント資産	1,862,575	1,937,776	3,800,352	333,910	4,134,262	6,185,628	10,319,890
その他の項目							
減価償却費	9,230	16,069	25,300	17,452	42,753	157,124	199,877
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,484	15,794	18,279	35,215	53,495	536,341	589,836

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,070,485	8,609,188	20,679,673	875,200	21,554,874	—	21,554,874
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39,373	6,359	45,733	107,380	153,113	△153,133	—
計	12,109,858	8,615,547	20,725,406	982,581	21,707,988	△153,133	21,554,874
セグメント利益又は 損失(△)	1,823,555	1,216,633	3,040,189	△73,363	2,966,825	△1,861,009	1,105,815
セグメント資産	1,965,937	1,902,230	3,868,167	404,186	4,272,354	6,279,932	10,552,287
その他の項目							
減価償却費	9,134	22,418	31,553	21,285	52,838	157,656	210,495
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,036	27,001	29,038	72,451	101,490	68,290	169,780

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△81,215	△82,131
全社費用※	△1,965,989	△1,778,878
合計	△2,047,204	△1,861,009

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	6,185,628	6,279,932
合計	6,185,628	6,279,932

※全社資産は、余資運用資金、長期投資資金および報告セグメントに帰属しない資産等であり、

3. その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	3,167,516	システム運営管理・ソフトウェア開発・その他
日本アイ・ビー・エム株式会社	2,046,843	システム運営管理・ソフトウェア開発

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	3,363,282	システム運営管理・ソフトウェア開発・その他
日本アイ・ビー・エム株式会社	2,490,449	システム運営管理・ソフトウェア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	1,445	1,445

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	147,772	147,772

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	42,495	21,381	—	—	63,876
当期末残高	35,412	17,817	—	—	53,230

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	35,412	30,027	1,643	—	67,083
当期末残高	—	48,839	8,977	—	57,816

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	596.65円	666.68円
1株当たり当期純利益金額	50.73円	60.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.30円	59.51円

(注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E S O P)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数は、1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度末506,550株、当連結会計年度末453,219株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度478,075株、当連結会計年度482,576株であります。

3. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	548,936千円	654,340千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	548,936千円	654,340千円
期中平均株式数	普通株式 10,821,029株	普通株式 10,881,240株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	92,218株	114,835株
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(92,218株)	(114,835株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E S O P)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数を含めております。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,416	1,387,086
売掛金	3,739,547	3,800,886
仕掛品	25,593	43,126
貯蔵品	771	2,259
前渡金	8,731	28,823
前払費用	151,221	163,672
繰延税金資産	234,057	261,119
その他	18,656	14,780
貸倒引当金	△64	△64
流動資産合計	5,632,931	5,701,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,396,491	1,238,907
減価償却累計額	△626,693	△541,536
建物(純額)	769,798	697,370
構築物	30,806	30,806
減価償却累計額	△16,930	△18,941
構築物(純額)	13,876	11,865
車両運搬具	15,324	15,324
減価償却累計額	△12,274	△13,291
車両運搬具(純額)	3,049	2,032
工具、器具及び備品	387,404	418,838
減価償却累計額	△188,416	△250,110
工具、器具及び備品(純額)	198,988	168,728
土地	1,047,790	834,180
有形固定資産合計	2,033,502	1,714,177
無形固定資産		
のれん	53,230	—
ソフトウェア	95,172	89,088
その他	762	752
無形固定資産合計	149,165	89,840
投資その他の資産		
投資有価証券	898,852	1,111,373
関係会社株式	1,050,384	1,512,916
出資金	100	100
長期貸付金	4,858	3,573
長期前払費用	3,275	1,381
差入保証金	211,643	215,538
施設利用会員権	40,469	38,469
その他	52,868	164,098
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	2,254,952	3,039,950
固定資産合計	4,437,619	4,843,968
資産合計	10,070,551	10,545,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	655,186	750,948
短期借入金	860,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	—
リース債務	4,207	4,207
未払金	128,844	139,356
未払費用	293,118	309,199
未払法人税等	246,635	342,464
未払消費税等	160,616	187,030
前受金	2,075	46,066
預り金	54,170	55,826
賞与引当金	551,706	602,071
役員賞与引当金	17,225	15,165
受注損失引当金	54,633	31,625
流動負債合計	3,088,420	2,863,961
固定負債		
リース債務	17,058	12,851
退職給付引当金	149,396	—
長期末払金	110,180	124,944
繰延税金負債	10,335	149,009
固定負債合計	286,971	286,805
負債合計	3,375,391	3,150,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金		
資本準備金	543,293	543,293
その他資本剰余金	29,108	28,249
資本剰余金合計	572,401	571,543
利益剰余金		
利益準備金	43,687	43,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,210,000	4,210,000
特別償却準備金	2,041	1,526
繰越利益剰余金	1,612,630	2,139,503
利益剰余金合計	5,868,358	6,394,717
自己株式	△562,633	△533,302
株主資本合計	6,470,472	7,025,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,542	355,634
評価・換算差額等合計	208,542	355,634
新株予約権	16,144	13,953
純資産合計	6,695,159	7,394,890
負債純資産合計	10,070,551	10,545,658

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	18,289,560	20,288,128
商品売上高	419,288	490,168
その他の売上高	7,479	7,354
売上高合計	18,716,328	20,785,650
売上原価		
情報サービス売上原価	14,598,747	16,484,700
商品売上原価	376,136	440,079
売上原価合計	14,974,884	16,924,780
売上総利益	3,741,443	3,860,870
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142,279	147,795
給料及び手当	935,051	949,114
賞与	69,949	76,924
賞与引当金繰入額	78,525	82,328
役員賞与引当金繰入額	17,225	15,165
退職給付費用	13,342	39,775
法定福利及び厚生費	231,396	231,611
交際費	65,815	66,826
教育研修費	52,526	44,656
地代家賃	197,886	104,463
業務委託費	170,532	157,987
減価償却費	144,274	136,921
のれん償却額	47,907	53,230
その他	649,607	592,451
販売費及び一般管理費合計	2,816,319	2,699,251
営業利益	925,124	1,161,618
営業外収益		
受取利息	383	483
有価証券利息	2,437	2,532
受取配当金	18,892	18,243
受取保険金及び配当金	501	7,545
その他	15,386	9,013
営業外収益合計	37,601	37,818
営業外費用		
支払利息	9,314	5,215
コミットメントライン手数料	17,661	17,690
為替差損	17,132	5,073
その他	628	309
営業外費用合計	44,737	28,289
経常利益	917,988	1,171,148

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	7
投資有価証券売却益	49,348	—
新株予約権戻入益	864	288
抱合せ株式消滅差益	194,059	—
退職給付制度終了益	—	214,482
特別利益合計	244,276	214,778
特別損失		
固定資産売却損	16	25
固定資産除却損	5,402	2
投資有価証券売却損	—	178
施設利用権評価損	7,252	—
減損損失	—	147,772
特別損失合計	12,670	147,978
税引前当期純利益	1,149,594	1,237,947
法人税、住民税及び事業税	265,343	399,937
法人税等調整額	134,124	46,755
法人税等合計	399,468	446,693
当期純利益	750,126	791,254

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	592,344	543,293	772	544,066	43,687	4,210,000	2,377	1,086,040	5,342,105
当期変動額									
特別償却準備金の取崩							△336	336	—
剰余金の配当								△223,872	△223,872
当期純利益								750,126	750,126
自己株式の取得									
自己株式の処分			28,335	28,335					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	28,335	28,335	—	—	△336	526,590	526,253
当期末残高	592,344	543,293	29,108	572,401	43,687	4,210,000	2,041	1,612,630	5,868,358

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△553,811	5,924,705	119,236	119,236	17,759	6,061,700
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△223,872				△223,872
当期純利益		750,126				750,126
自己株式の取得	△100,331	△100,331				△100,331
自己株式の処分	91,508	119,844				119,844
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			89,306	89,306	△1,614	87,691
当期変動額合計	△8,822	545,767	89,306	89,306	△1,614	633,459
当期末残高	△562,633	6,470,472	208,542	208,542	16,144	6,695,159

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	592,344	543,293	29,108	572,401	43,687	4,210,000	2,041	1,612,630	5,868,358
当期変動額									
特別償却準備金の取崩							△514	514	—
剰余金の配当								△264,896	△264,896
当期純利益								791,254	791,254
自己株式の取得									
自己株式の処分			△858	△858					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△858	△858	—	—	△514	526,872	526,358
当期末残高	592,344	543,293	28,249	571,543	43,687	4,210,000	1,526	2,139,503	6,394,717

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△562,633	6,470,472	208,542	208,542	16,144	6,695,159
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△264,896				△264,896
当期純利益		791,254				791,254
自己株式の取得	△2,671	△2,671				△2,671
自己株式の処分	32,002	31,143				31,143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			147,091	147,091	△2,191	144,900
当期変動額合計	29,330	554,830	147,091	147,091	△2,191	699,731
当期末残高	△533,302	7,025,302	355,634	355,634	13,953	7,394,890

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。